

新型コロナ「第4波」から市民のいのちとくらしを守るために

新型コロナの感染拡大が止まらず、大阪府は「医療崩壊」の状況にあります。新型コロナウイルスの大規模なモニタリング検査と変異株の全数検査が求められます。

高槻市でも1日の感染者が40人を超え亡くなる方も増えています。

要望事項

- 1、感染者の急激な増加に対応できるよう保健所の体制を強化すること。
- 2、高槻市内の高齢者施設の従事者への定期検査を7月以降も継続し、医療機関や利用者などに拡充すること。
- 3、高槻市がすべての事業者に対して給付金を出すこと。
- 4、学生や生活困窮者への食糧や日常生活用品支給に取り組むこと。
- 5、国民健康保険料、介護保険料の今年度の国による減免の所得基準を一昨年にすること。

収入減少の事業者に給付金（日本共産党が要望）

昨年が続いて、今年も10万円給付されます。一昨年か昨年に比べて収入が減少した事業者が対象です。

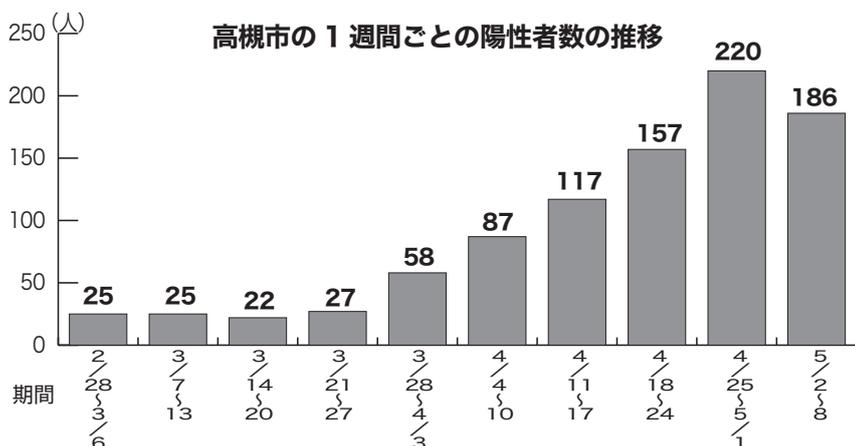
商品券の発行

昨年と同じく、1冊5000円を2000円で買うことができます。世帯ごとに2セットまで購入できます。

ワクチン接種 ワクチン配分の国の責任は大きい

5月6日から始まった予約はすぐに埋まりました。電話が繋がらない、ネットはすぐにダウンしてしまうなど問題が発生しました。12日からは、仮予約を集団・個別接種ともコールセンターで受付、調整した後、市から連絡します。また、個別接種をしている医院には今まで通り直接予約できます。

政府は7月末までに高齢者の接種を終えるとしていますが、今以上にワクチンを打つ体制を増やすことは難しく、高槻市はワクチンが6月末まで国から届く計画なので、接種は8月末までの予定にしています。日本共産党は接種を安全に安心して少しでも早く受けられるように努力します。



高槻市HP「新型コロナウイルス 市内の感染状況」より作成

「府民の命の危機を救え」国と府に 日本共産党がくり返し要望

全国平均の4倍強の療養者と死亡者

大阪府の人口は全国の6.9パーセント、886万5245人です。
ところがコロナで療養中の人や死亡者は28パーセント強で人口比率で4倍、死亡者は16.7パーセントで全国の死亡者の6人に1人が大阪です。4月以降は全国の3割です。

大阪府は医療崩壊で、コロナに罹っても病院やホテルに行けず自宅で待機する人や入院などの調整中の人も含めて16800人と全国ワーストです（5月15日現在）。

自宅やホテルで容態が急変しても、入院が直ぐには出来ず、死亡者が相次いでいます。
4月だけで自宅死亡者39人、全国の4割という異常さです。

5月7日・11日 国会議員団が国に

5月7日に日本共産党の6人の国会議員連名で、国に全国からの医師の派遣、看護師の派遣、重症患者の他府県での受け入れ等を要請しました。また5月11日には清水衆議院議員が国会質問で、大阪府への国の医療支援を求めました。

国は、大阪府からは医師の支援要請はきていない、と無責任な対応でした。
日本共産党は、派遣を要請しない維新の会の知事も無責任だが国も大阪府民の命を救うために努力すべきと求めています。

なお看護師は、今の派遣に加え、兵庫県などと合わせ105人の追加支援を国は決めました。

5月13日 たつみコータロー前参議院議員と 日本共産党府議団が大阪府に

5月13日に日本共産党大阪府議団とたつみコータロー前参議院議員は大阪府に、繁華街やターミナルでの検査の実施、高齢者施設等での検査の拡充、医療機関と飲食店への減収補てん等を要請しました。

大阪府は検査を一割しか増やさない計画です。吉村知事は、テレビ出演で評論家ぶるのを止め、知事として今度こそ少しでも具体的な対策を取るべきです。

「イソジンがコロナに有効」「ワクチンは（昨年）秋にできる」「大阪はコロナ収束ー3週間早く3月1日から緊急事態解除と重症病床3割カット」など吉村知事は無責任な言動を止めよ